

平成28年 第1決算審査特別委員会討論要旨

◎ 会 派 清 新

会派清新を代表し、第1決算審査特別委員会に付託されました平成27年度滝川市一般会計歳入歳出決算を可とする立場で討論いたします。

平成27年度は、滝川市人口ビジョンと滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、さらに滝川市財政健全化計画を推し進める中、前田市長を先頭に、市理事者、関係職員の皆様のたゆまぬ努力により予算執行に当たられたことに敬意を表します。厳しい財政状況の中、一般会計で歳入216億4,464万円、歳出210億1,200万円、差し引き6億3,264万円の余剰を生じたことは評価に値いたします。

景気回復が全国津々浦々の地域に波及するにはまだまだ不確定な要素があり、市税増収も予断を許さない状況にあります。常に緊張感を持ち、全職員で知恵を出し合い、引き続き無駄のない財政運営をされることを期待いたします。

以下、歳入及び歳出について款別に若干の意見、要望を付して討論いたします。

(歳入)

厳しい財政状況の中、前年度より2億円余り多い余剰金を生じたことは評価できます。財政運営の大原則、「入るをはかつて出る」を制すを肝に銘じ、今後も大幅な増収は見込めないことから、引き続き財政健全化に向けて一層の努力をされることを強く要望いたします。

(歳出)

2款・総務費

- (1) ホームページ更新については、いま一度、迅速かつ正確な対応を要望します。また、サイバーテロなどに対する予防的措置もあわせて推進していただきたい。
- (2) ICTの積極的な利活用で、医療や教育を初めとしたさまざまな分野での地域の活性化を図られたい。

3款・民生費

- (1) 両親が安心して働けるような学童クラブの運営、内容の充実や待機解消のさらなる継続的措置を希望いたします。
- (2) 障がい者雇用機会がより改善されるよう積極的、継続的な対策を希望します。

4款・衛生費

- (1) ごみの減量化のさらなる推進に努められたい。

6款・農林業費

- (1) 滝川の農業の将来を見据え、新規就農者の確保、育成に魅力ある事業の展開を希望します。特に日本で最も美しい村連合の加盟要件にもなっている、果樹生産農家の担い手確保にさらなる工夫、努力をお願いしたい。

7款・商工費

- (1) 昨年10月に正式認証された江部乙地域の日本で最も美しい村連合への、加盟後の協議会運営などについて継続的な助言をお願いしたい。
- (2) ひつじの館の新たな使用者が決定した現在、丸加高原健康の郷のさらなる利用促進に臨んでいただきたい。
- (3) 中心市街地のにぎわいを取り戻すための取り組みをさらに検討されたい。

8款・土木費

- (1) 気候変動による異常気象により、従前は予想もできなかった自然災害が日本全国や道内、管内で頻発しており、いつ当市で発生しても不思議ではない。想定外などということのないよう、災害時に市民の命と財産を守るため、迅速な復旧対応を図られる体制を整えられたい。

10款・教育費

- (1) 文化施設の有効活用を促進するとともに企画内容を精査することを希望します。

13款・職員費

- (1) 超過勤務手当が減少していることを評価します。業務改善や平準化により、さらなる改善に努められたい。

最後に、行政は最大のサービス産業であると認識しております。常に市民目線で市民ニーズを的確に捉え、全職員協力して今後も市政運営されることを希望して、会派清新の討論といたします。

◎ 会 派 み ど り

会派みどりを代表して、第1決算審査特別委員会に付託されました認定第1号平成27年度滝川市一般会計歳入歳出決算を可とする立場で、以下要望、意見を付して討論といたします。

厳しい財政運営が求められる中、滝川市財政健全化計画の着実な実現に向け、理事者、職員が一丸となり、努力の結果、実質収支で6億3,078万円の剰余金となったことに対して敬意を表します。しかし、市民ニーズに完全に応えた結果なのかを検証しながら、今後も努力することをお願いいたします。

(歳入)

今後、人口減少が続く中、地方税はもとより交付税の減額も予想され、さらなる収納率の向上、ふるさと納税のさらなる拡大の努力をされたい。

(歳出)

1款・議会費

- (1) 議会改革が取り組まれる中、議員定数、議員報酬等、多くの課題論議をすべきである。

2款・総務費

- (1) 滝川市総合計画とストックマネジメントの早期の実現に努力されたい。

3款・民生費

- (1) ますます高齢化が進む中、介護、福祉など市民の要望に応えられる体制づくりに努力願いたい。

4款・衛生費

- (1) 年々増加する医療費抑制のため、健康診断の受診率の向上対策を進めていただきたい。

5款・労働費

- (1) 年々増加傾向にある非正規雇用を減らし正規雇用の増加を図り、市民所得の向上対策に努められたい。

6款・農林業費

- (1) TPPの推進が目前に迫る中、滝川市農業のあり方を早急に論議されたい。
(2) 日本で最も美しい村連合加盟要件であるリンゴ園振興対策のさらなる拡大を願いたい。

7款・商工費

- (1) 3-3地区の再開発とあわせて、中心市街地のさらなる活性化対策をされたい。
(2) 丸加高原伝習館の今後のあり方を早急に示されたい。

8款・土木費

- (1) 市民生活に支障のないよう、さらなる市道管理を求めます。
(2) 老朽化が進む市営住宅の一日でも早い建てかえを進められたい。

9款・消防費

- (1) 近年多発する大雪、大雨などの災害時の市民の財産、生命を守るため、さらなる車両、設備等の増強を求めます。

10款・教育費

- (1) 子供の学力差が将来の生涯所得格差となるため、さらなる学力向上対策を講じていただきたい。

11款・公債費

- (1) 制度上可能な限り有利な利息のものへの借りかえを実施し、公債費の低減に努力していただきたい。

13款・職員費

- (1) さらなる効率的事務処理を徹底し、市民サービスを低下させない範囲での職員定数の検討を願いたい。
以上、会派みどりの討論といたします。

◎ 新 政 会

新政会を代表して、第1決算審査特別委員会に付託されました認定第1号 平成27年度滝川市一般会計歳入歳出決算を可とする立場で討論いたします。

平成27年度は、滝川市総合計画の着実な推進を図りながら、市の発展のために滝川市人口ビジョンと滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するとともに、厳しい財政状況を鑑み、滝川市財政健全化計画を策定する中で事務事業の効率化を図るなどして6億3,000万円余の剰余を生ずる決算を実現したことは、市長を先頭に、理事者、職員の皆さんの努力のたまものであり、敬意と感謝の意を表します。

滝川市監査委員の平成27年度財政健全化審査意見書によると、当年度の決算に係わる健全化判断比率については、いずれの指標においても健全な数値を維持されております。このことは今までの努力であり、評価されなければならないと考えます。しかし、財政運営は今後も依然として厳しい状況にあると思われます。特に経常収支比率については、97.4パーセントと前年より若干改善されたものの、全道で下位に位置しております。これは、経常一般財源の剰余が少なく、財政の硬直化を示す何物でもありません。今後、市税収入は人口の減少とともに減収が見込まれるほか、普通交付税においても人口に比例して減収が見込まれるなど、一段と厳しい財政運営が予測されます。

今後、行政においては、無駄をなくし、市民目線に立ち、縦割りを廃止し、理事者、職員が一丸となって、ふるさと納税の推進など歳入の確保に向けた取り組みが必要と考えます。また、国の動向等、情報収集にアンテナを高く掲げるとともに、滝川市の地域資源、ポテンシャルを最大限生かした取り組みを要望して、新政会を代表しての討論といたします。

◎ 公 明 党

公明党を代表し、第1決算審査特別委員会に付託されました平成27年度滝川市一般会計歳入歳出決算を可とする立場で討論いたします。

平成27年10月に滝川の将来のまちづくりの指針となる滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略が策定され、滝川再生へ向けての歩みを進めたところであります。一方で、地方を活性化するための国が進める経済財政政策の波及効果は、いまだ届いていない状況であります。このような中で、市長を初めとする理事者、職員の皆様が、我がまちの明るい未来を切り開くのは、みずからの創意工夫と事務事業の改善等を行うとの気概で臨んでいただいたことに敬意を表します。以下、若干の意見、要望を付して討論といたします。

(歳入)

依存財源である地方交付税等の縮減が予想される中で、自主財源をいかに確保していくかが喫緊の課題ですが、ふるさと納税返礼品の充実や移住定住促進による人口減対策の充実にこれまで以上に努力していただきたい。

(歳出)

1 総務費

各種計画立案において、自前主義こそが「まちを変える」との信念で、コンサル任せからの脱却に努めていただきたい。

2 民生費

各種給付事業において、対象者に沿った告知を心がけ、対象者からの申請漏れのないよう努めていただきたい。

3 衛生費

各種検診事業における受診率の向上に向けて、より一層努めていただきたい。

4 商工費

被災に備えた企業の工場、物流などの分散化ニーズに対応した企業誘致を試みていただきたい。

5 土木費

公共工事等で排出される建設残土の有効利用を進めていただきたい。

6 教育費

老朽化している各種施設の計画的な修繕、改築、改良を進めていただきたい。
以上、公明党を代表しての賛成討論といたします。

◎ 日 本 共 産 党

私は、日本共産党を代表し、平成27年度滝川市一般会計歳入歳出決算を可とする立場で討論を行います。

まず初めに、厳しい財政状況の中で、市民の生活を第一に行政執行に当たられた市長、理事者、職員の皆様に敬意を表します。本決算年度の主な特徴は、教育費では、小中学校の耐震工事について、児童生徒が使用しない西小学校の一部を除き、全て終了したこと。第三小学校校舎の建てかえを完成させ、西小学校の給食共同施設調理場建設を進めました。また、スポーツセンター第1、第2体育館の耐震改修等を進めました。商工費では、中心市街地栄町3-3地区の再開発を民間主導で行うことに必要な補助金を支出することで、大規模ビルの廃墟化を防ぎ、待望の老人保健施設建設に結びつけました。農林業費では、農地改良工事を引き続き進めました。土木費では、駅前広場の整備と中心市街地歩道のバリアフリー化を進めました。民生費、衛生費では、市民の暮らし、子育て、健康、衛生、障がい者や高齢者、低所得者を守る行政執行に努めました。これらを執行する上で、就学援助、私立幼稚園就園奨励費補助金、就学前の医療費助成など、本来国が責任を持つ部分で、ほとんどを市の一般財源で実施しました。また、滝川市総合戦略、財政健全化計画を初めとした計画を策定し、地域経済活性化とまちづくりの方向を定め、市政の安定的継続に努めました。

以上のことから、決算を可とするものです。

2款・総務費

I C T利活用の高度化事業について、市内の専門業者によって維持管理が継続されることは、市職員の業務において重要なことです。今後も安定した業務が継続できるようにしていただきたい。

3款・民生費

民生委員の活動に要した経費について、民生委員の募集活動は継続して行われておりますが、定数が満たされていない状況が続いています。今後も継続した活動ができるような努力と市民への周知活動を継続していただきたい。

4款・衛生費

墓地の運営管理について、今後も利用者に対する窓口業務の向上に努められたい。

5款・労働費

中空知地域職業訓練センター協会負担金について、再就職や学びのためにパソコン講座を利用している市民がいると思うが、慢性的に定員が満たないということは、訓練内容を見直す必要があると思われます。今後の運営について、本市としても支援するだけではなく、積極的に改善提言をすべきと考えます。

6款・農林業費

担い手育成に要した経費、農業従事者も高齢化が進んでいる中、若手の育成は最も重要な政策分野です。今後も新規農業従事者育成に力を入れていただきたい。

7款・商工費

滝川観光ガイドアプリケーション事業について、予算が100パーセント使えるのは悪くはないが、ダウンロード数が1,000に満たず、今のままでは費用対効果が低過ぎると言わざるを得ない。他市においても同じような事業をしておりますので、広域観光も視野に入れて、他市のアプリケーションを紹介するような項目があっても悪くはないと考えます。連携によってダウンロード数も向上し、利用者が観光につながると考えられますので、検討を進められたい。

8款・土木費

道路維持補修について、市民にとって近所の舗装された道路は一番身近なものです。継続した維持管理と現在のチェック機能を維持されることを今後も求めます。

以上、日本共産党の討論といたします。